

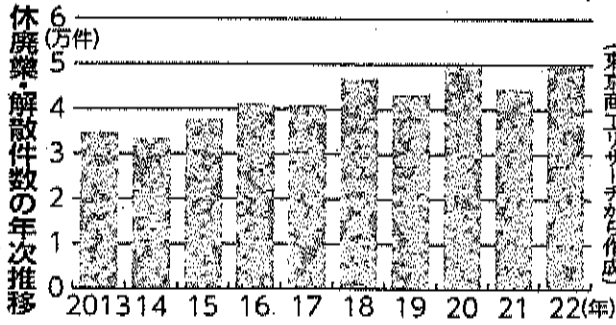
# 「休廃業・解散」4.9万件

## 昨年過去2番目高水準

### 東京商工リサーチ

民間信用調査会社の東京商工リサーチが16日公表した集計によると、2022年の1年間に企業の「休廃業・解散」が全国で4万98

(東京商工リサーチから作成)



25件発生し、2年ぶりに増加に転じました。前年から11.8%増え、20年の4万9698件に次ぐ過去2番目の高水準となりました。

産業別の最多は、飲食業や宿泊業などを含む「サービス業他」で1万5876件。次いで建設業8079件、小売業5559件と続きます。前年からの増加幅が最も大きかったのは情報

通信業で、前年比31%増えました。

段階的な資金繰り支援の縮小に加え、相次ぐ原材料価格の高騰や人件費の上昇などで経営が圧迫され、休廃業を選択する経営者が増えたことが背景にあるとみられます。

東京商工リサーチは、経営者の高齢化を踏まえた今後の支援のあり方について、「事業再構築や事業承継などそれぞれの企業に適した未来を選択できる継続支援が求められる」と指摘しています。